

12月 金融・経済レポート

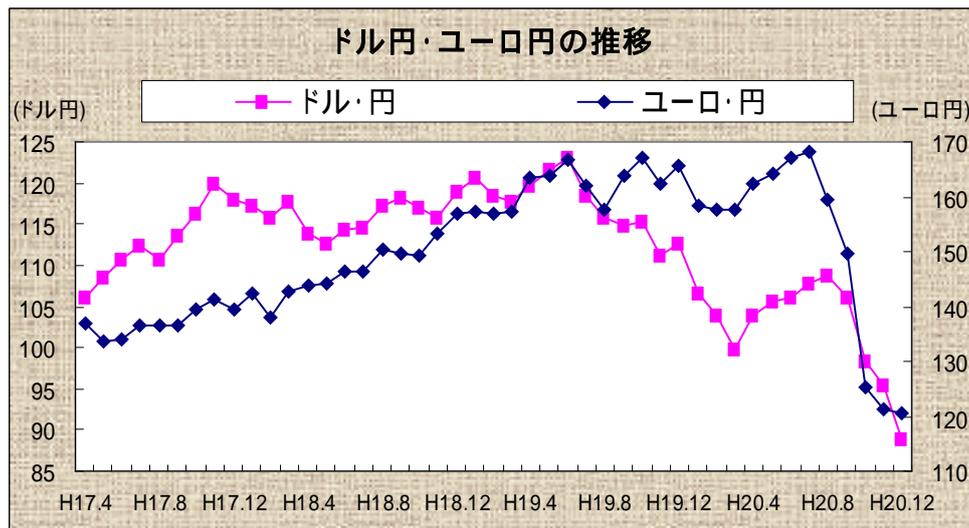
26

サンブリヂ FA グループ
担当 樋口孝太郎

テーマ アジアの新興諸国の現状と今後について

米国の住宅バブルが完全に崩壊し、住宅価格が上昇し続けることを前提に組成されたサブプライムローン等の CDO(資産担保証券)は焦付き、それら証券化商品に付された信用リスクを売買する CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)が暴落、そして格付け会社の証券化商品への緩すぎる格付けに伴う信用収縮が同時進行で起こり、米国経済の求心力は急劇に弱まっている。

また、欧州に関してもイギリスやフランス、スイス等の金融機関が多額の損失を抱え、健全と思われてきたユーロ圏内の経済も悪化の一途を辿っている。下記グラフ、為替相場の推移からも、両地域の通貨は金融危機以降、顕著な下落となっている。今後も引続き米国、欧州とも利下げが行われる可能性が高いことから、ドル・ユーロが積極的に買われる要因は少なく、円高の局面が続くと思われる。



米国・欧州の経済が弱まる傾向にある一方で、アジアを中心とした新興諸国の経済は、世界的な金融危機の影響により、かつての二桁経済成長は見込みにくいものの、震源地の欧米に比べ経済的損失は小さく、成長市場としての魅力は依然として有している。

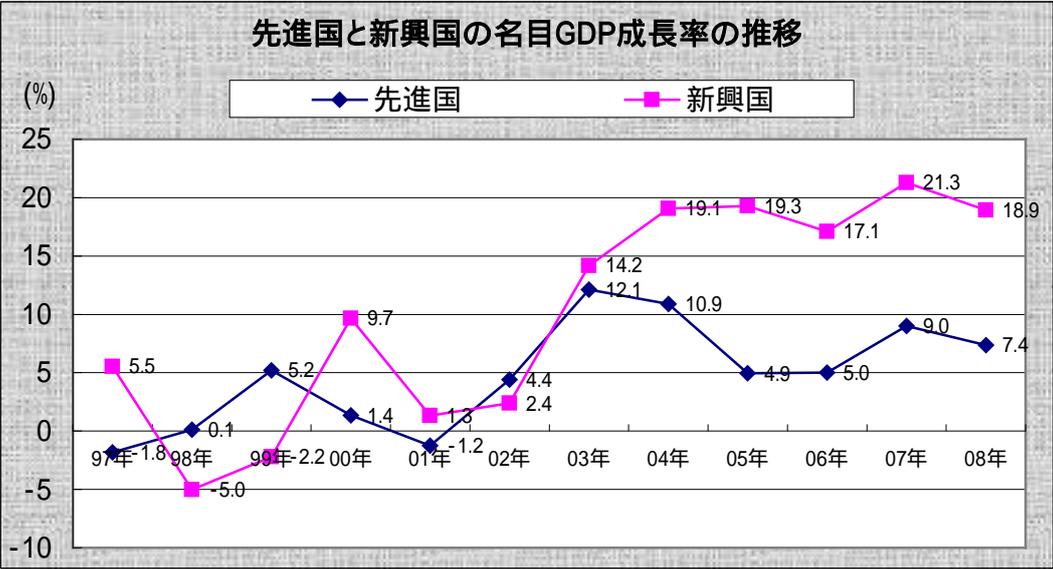
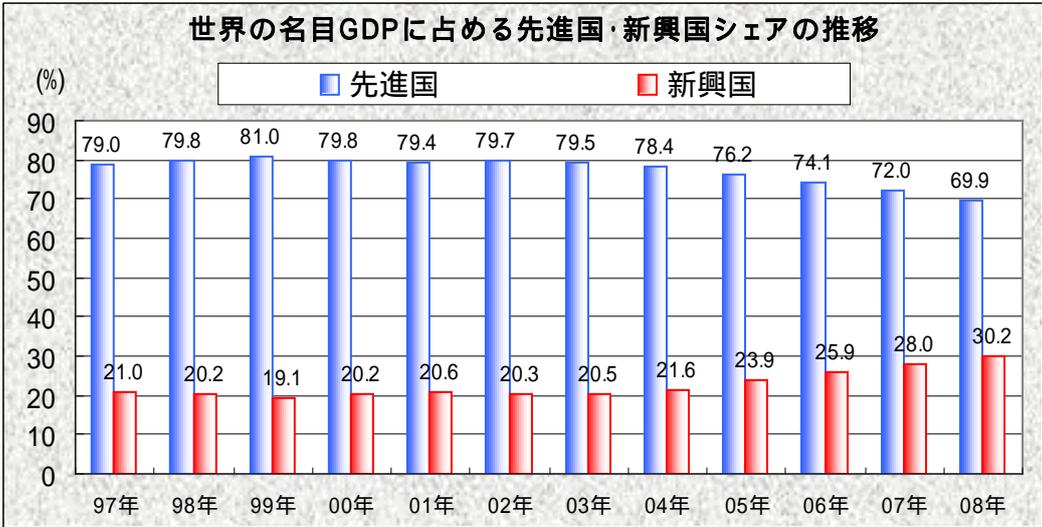
今回のレポートでは、欧米に比べ高い経済成長が見込めるアジアの新興諸国にスポットをあて考察していきたいと思う。

新興国勢力の台頭

これまで先進国のみが参加する形態であった経済サミット・環境サミットに新興国が参加する状況をはじめ、豊富な労働人口と安価な賃金水準で先進国の企業が相次ぎ進出する新興国経済を目の当たりにし、先進国中心で経済が成り立っていた 20 世紀までの認識は古く、新興国の経済状況にも視野を広げ、見識を深めていく必要があるように感じる。

新興国のイメージとして、経済変動(物価・為替・雇用)のプレが大きい、政情が不安定、第一次産業が中心、地政学リスクが高い等、どちらかといえばマイナス面(リスク)を連想する人が多い。実際、アルゼンチン国債の債務不履行(デフォルト)やアジア通貨危機等の歴史があり、法整備も先進国と比べ整っていないのが現状だろう。

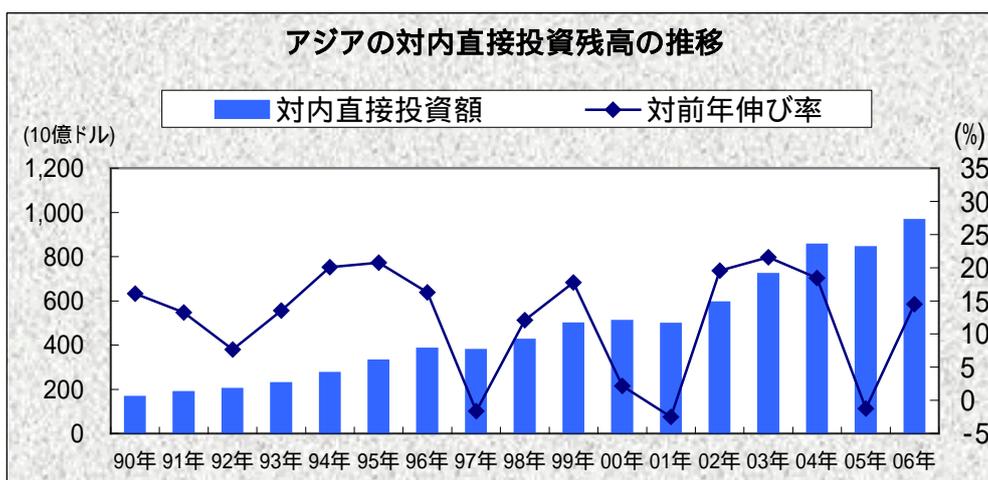
しかし、新興国の経済は、下記のグラフ(経済産業省統計資料より抜粋 先進国と新興国とを比較した世界の名目 GDP の推移及び名目 GDP 成長率の推移)より、新興国経済が確実に経済成長を続けている事が判断出来る。



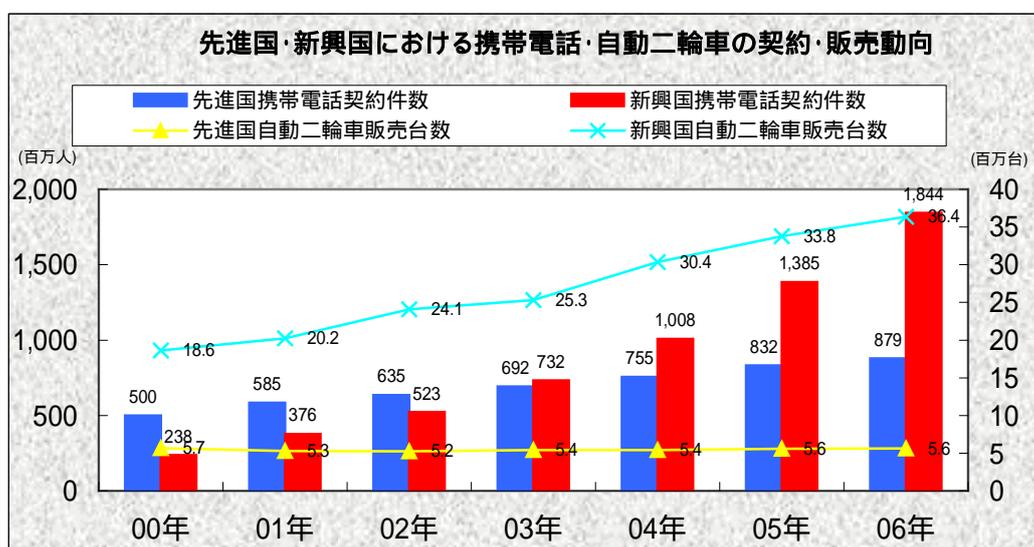
99年のピーク時にあった先進国のGDP割合は、年を経るにつれて減少し、今年（06年）の予想値では70%を割る水準に落ちると予想されている。逆に新興国は、様々な政治的・法的諸問題を抱えながらもGDP割合は30%を超すまでに至っている。

また、先進国と新興国別の名目GDP成長力の推移を示したグラフから、02年まで先進国と比較して一進一退の成長力であった新興国の成長率は、03年以降大きく差を広げて成長している事がわかる。この背景には、国境を越えて経済活動が行われるグローバル化の波が本格化し、新興国へは海外企業の進出が増加すると共に、雇用環境・賃金水準が大幅に改善され、更なる企業進出と人・モノ・カネ・情報が流れ込むという好循環のサイクルが働いたと推測される。

実際、アジア向けの海外からの直接投資は下記グラフ（アジアへの直接投資の推移 UNCTAD 国連貿易開発会議統計資料）より長期的な流入が続いている事が確認できる。



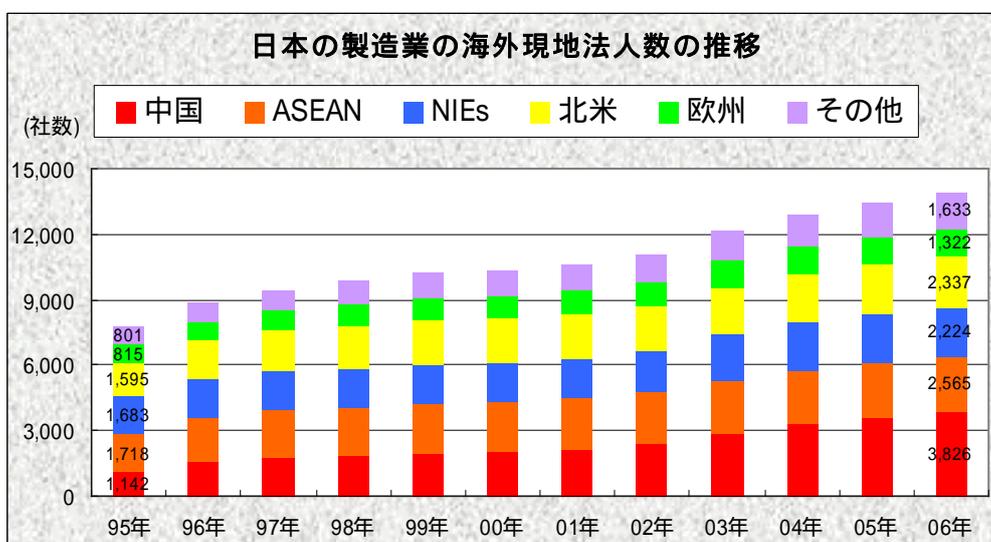
新興国の経済が活性化されたことにより、先進国で普及している生活必需品が、新興国において飛躍的に需要が増加している。携帯電話契約者数と自動二輪車の販売台数の状況を例に示すと、新興国経済が成長を続けている間、先進国を大きく上回る契約数・販売数を記録している事が見てとれる。（グラフ 国際電気通信連合、(社)日本自動車工業会統計資料より抜粋）



携帯電話の契約件数では、先進国も増加傾向であるが、新興国の増加推移は先進国を大きく乖離した伸びである。こうした新興国の需要を取り込むべく、携帯電話メーカーは、フィンランドのノキア社を筆頭に、米国のモトローラ社、韓国のサムスン社、LG 電子社、スウェーデンのエリクソンと日本のソニーの合併会社であるソニー・エリクソン社が熾烈なシェア争いをやっている。シェアトップのノキア社は携帯電話世界シェア 37%、ROE(株主資本利益率)38%と高い競争力・収益力を有している。ちなみに、日本の電機メーカーの平均 ROE(株主資本利益率)は 2.5～4.5%との統計結果がある。

自動二輪車の販売台数も携帯電話と同様に先進国を大きく上回る販売台数を記録している。今年の社員旅行でインドネシアに行った時を振り返ると、現地の交通手段は自動二輪車を中心であった。自動四輪車は高価でなかなか手の出せない買い物であるが、自動二輪車は自動四輪車に比べ値段が下がる為、新興国では自動四輪車を上回る交通手段となり、台数も飛躍的に伸びているのだろう。

こうしたアジアの需要を取り込む狙いは、下記グラフ(東洋経済新報社 海外進出企業総覧より)、日本の製造業の海外現地法人数の地域動向からも確認できる。



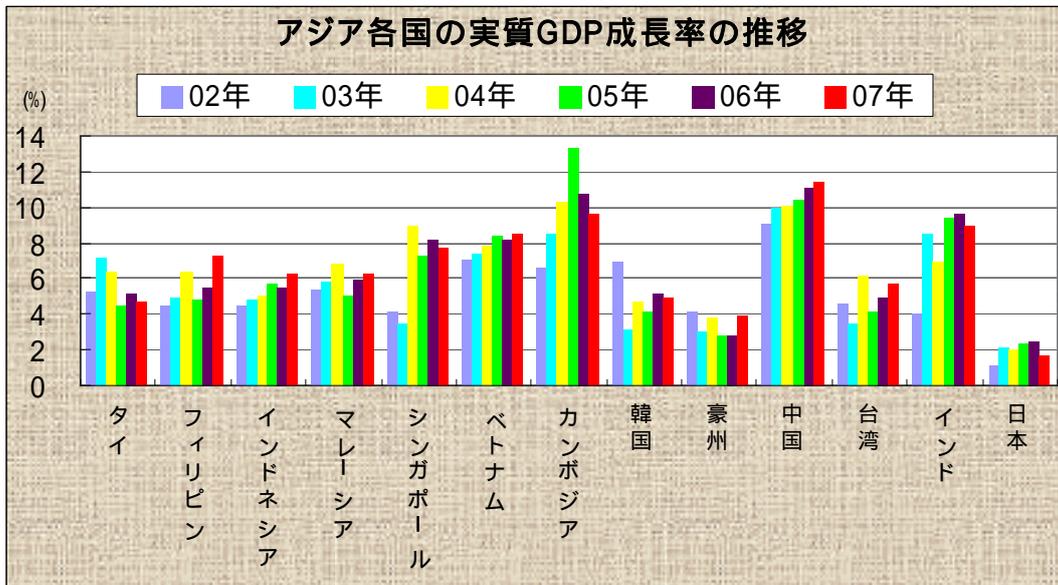
中国を筆頭に、ASEAN(東南アジア諸国連合)、NIEs(新興工業経済地域)への現地法人数が、北米・欧州と比較して高い伸びである。やはり、北米・欧州といった成熟した市場より、今後も成長が見込めるアジア地域の方に魅力があるのだろう。下記、07年の日本の輸出動向を示した表(財務省 貿易統計より抜粋)からも、新興国向けの輸出伸び率が二桁の伸びを記録している。

	米国	EU	台湾	香港	韓国	ASEAN	中国	インド
輸出シェア	20.1%	14.8%	6.3%	5.4%	7.6%	12.2%	15.3%	0.9%
輸出伸び率	-0.2%	13.3%	2.8%	7.8%	9.1%	15.4%	18.9%	39.6%

新聞記事・テレビ等で新興国の動向が広く報道されるようになったが、各種統計指標を用い、改めて新興国の台頭と成長を確認する事が出来た。

アジア各国の経済動向について

アジアの成長が著しい中で、各国個別の経済成長率の動向について下記に示した。



同じアジア圏内の国でも、その成長率にはかなりのばらつきがある。大国では、中国やインド、小国ではシンガポール、ベトナム、カンボジアの成長力の高さが際立っている。一方、先進国である日本は経済が成熟し、成長力の面では新興国に見劣りする格好である。ただ、隣国の韓国は、日本と似通った経済事情であるにもかかわらず日本の 2 倍以上の成長率である。また、米国・欧州も日本より高い成長率を果たしている。このことから、日本の成長率の低さが成熟国という要因だけではなく、経済の構造に課題があるのかもしれない。

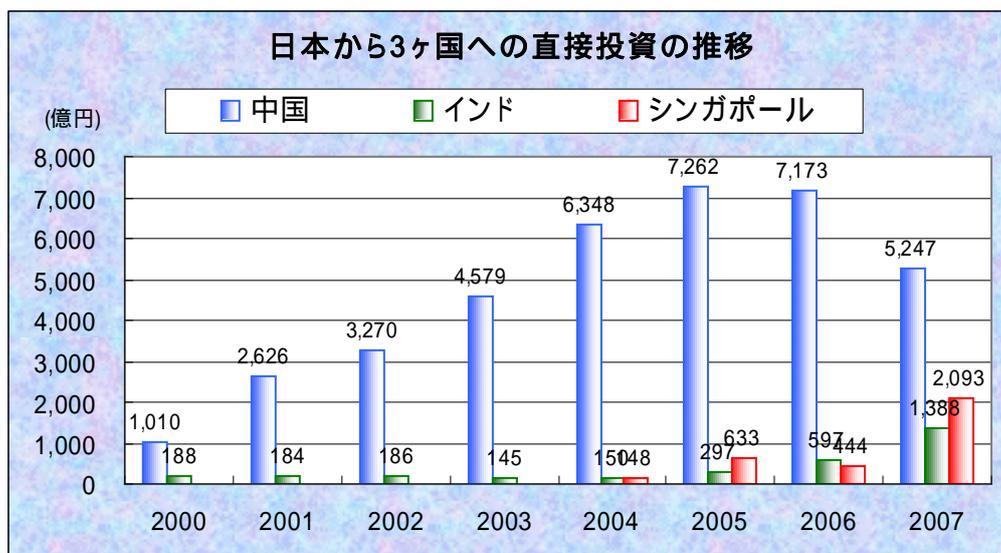
この課題の一例は、過去のレポート(日本経済の現状について)で採り上げた経緯がある為、参考になればと思う。URL http://www.sunbridge.co.jp/news/img/img68_file.pdf

中国、インド、シンガポールの経済動向について

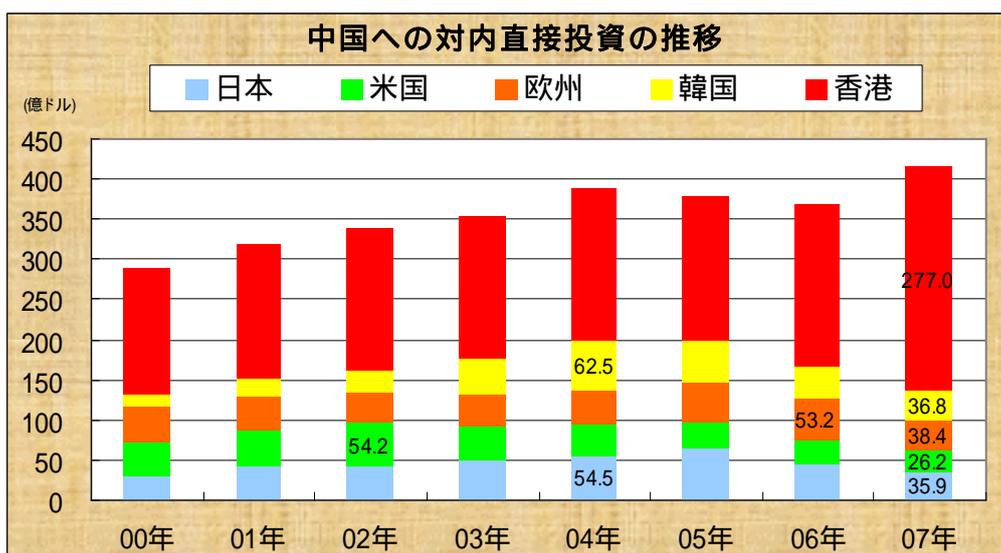
で挙げた国の中から、大国の中国、インドと日本の淡路島とほぼ同じ国土面積でありながら力強い経済成長力を続けるシンガポールの経済に着目していきたいと思う。下記は、3カ国の主要数値を比較した表である。参考までに、日本の数値も表示している。

2007 年末時点	中国	インド	シンガポール	日本
人口	13 億 2,129 万人	10 億 3,700 万人	418.52 万人	1 億 2,728 万人
面積	9,600,000km ²	3,287,263km ²	697km ²	377,835km ²
実質 GDP 成長率	11.9%	9%	7.7%	1.7%
名目 GDP 総額	3 兆 2,800 億ドル	1 兆 689 億ドル	1,520 億ドル	5 兆 1,574 億ドル
一人当たり GDP	2,460.8 ドル	977.7 ドル	35,163 ドル	34,023 ドル
消費者物価上昇率	4.8%	7.9%	2.1%	0.3%

中国については、経済成長率・市場規模共に新興国の中でも抜きん出て高い数値である。その経済規模ゆえに、日本からの直接投資の額を示した下記グラフ(経済産業省統計資料より抜粋)からも、多額の資金が中国へ流入している事がわかる。



しかし、投資の伸びとしては05年から06年をピークに一巡した感がある。この事象は、日本からの直接投資に限らず、各地域・各国から中国への直接投資の動向でも共通している。下記は、中国への地域・国別の直接投資の動向を示したグラフ(CEIC データベースより抜粋)である。

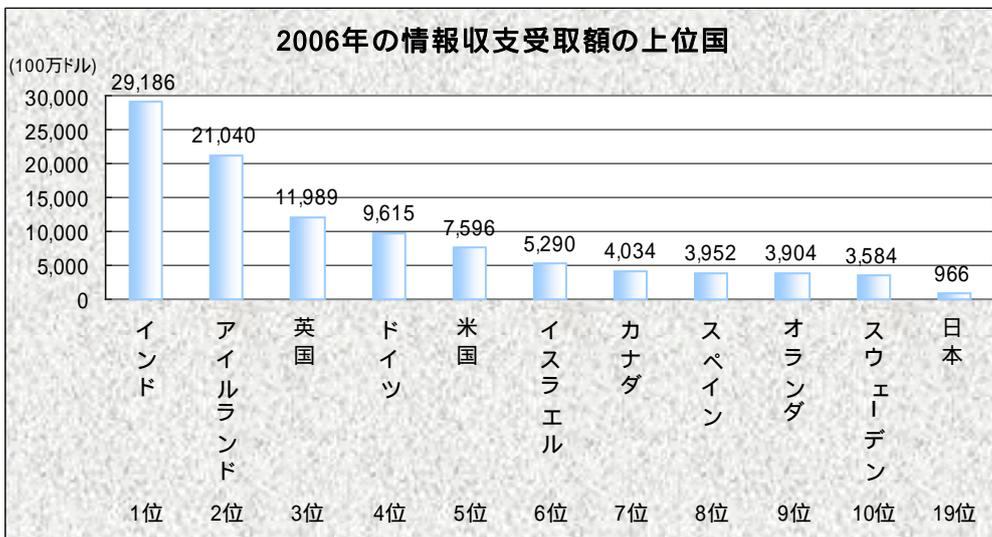
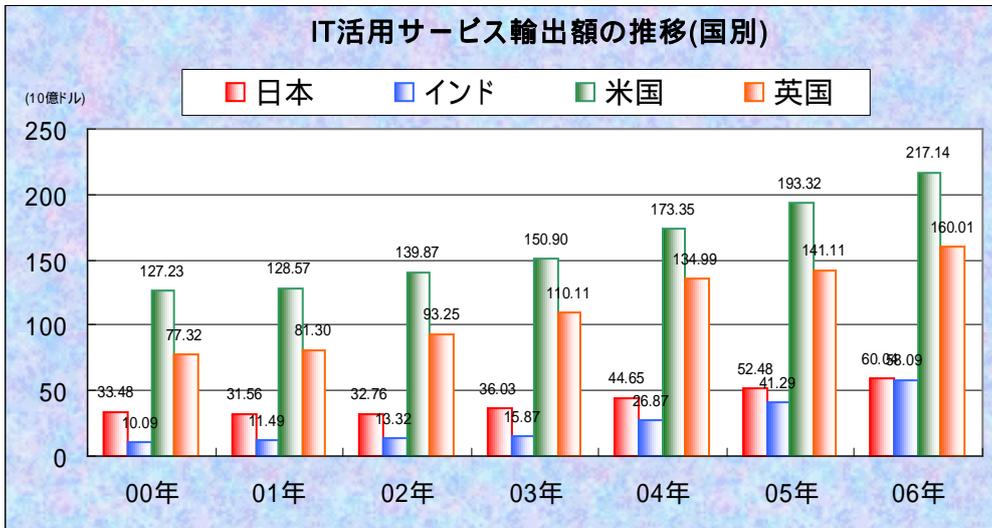


中国への直接投資は、米国は02年、日本・韓国は04年、欧州は06年をピークに伸びていない事がわかる。この背景には、中国の外資企業への優遇税制が07年に撤廃された事が大きく影響していると言われる。(優遇税制は、中国の法人税率は33%であるが、開発区等に進出した外資企業に対しては15%か24%の税制を適用していた)

また、中国の賃金水準が経済成長と連動する形で上昇し、外資がより賃金水準の低いベトナムやカンボジア等へ投資資金をシフトした事も要因の一つとして考えられる。

中国への直接投資が一巡しつつある状況の中で、日本からインドへの直接投資は上昇傾

向にある事が前頁のグラフより確認できる。インドの名目 GDP は中国の GDP の約 3 割 3 分と市場規模は小さくなるが、IT 技術を中心に高い競争力を有している事が、下記グラフ、IT 活用サービス額の推移(IMF 統計資料より抜粋)及び情報収支受取額上位国((財国際貿易投資研究所統計資料より抜粋))より見てとれる。



インドの IT 産業の就業者数は今後も増加すると見込まれ、既に日本を越えた IT 技術は、米国・英国を凌ぐ勢いだ。

	2000年	2005年	2015年
日本	54.7	57.0	68.0
インド	52.2	130.0	302.2
中国	33.5	90.0	324.5

また、インドの人口比率は、24 歳以下の人口比率が 52.3%と中国の 38.2%に比べ高く、労働者不足に陥るリスクは低い。人口数も、中国は一人っ子政策の推進により、将来的に

は少子高齢化が避けられず、2025年にはインドの総人口が中国を上回ると予想されている。

その他、インドは英語圏という言語障壁が無く、理数系の分野を中心に優秀な人材が多くいることから、今後も海外から人、モノ、金、情報が流入し、長期的成長が見込まれる。

中国、インドに比べ、人口が少なく、国土面積、天然資源とも乏しいシンガポールは、外国資本の流入を根ざした経済成長を国策に、金融、海運、空運、通信の分野における競争力はアジア圏だけでなく、世界的に高い評価を得ている。

金融については、税制の低い(法人税率 18%、所得税の最高税率 20%、相続税なし)ビジネス環境とバランスのとれた法規制、行政サービスの利便性等で、欧米の金融機関をはじめ、ヘッジファンド等が相次いで進出している。

ランキング	市場	スコア	GFCI2のスコア	GFCI2のランキング
1	ロンドン	795	806	1
2	ニューヨーク	786	787	2
3	香港	695	697	3
4	シンガポール	675	673	4
5	チューリッヒ	665	666	5
6	フランクフルト	642	649	6
7	ジュネーブ	640	645	7
8	シカゴ	637	639	8
9	東京	628	625	10
10	シドニー	621	636	9

資料：City of London "The Global Financial Centres Index 3" (2008年3月)。

シンガポール取引所は、取引規模・上場企業の時価総額では欧米の取引所に比べ低いが、ロンドンの政府系調査機関が統計した国際金融センター指標のランキングでは、4位(東京証券取引所は9位)と世界有数の総合取引所としての評価を得ている。

また、海運の分野では、日本の主要港のコンテナ取扱合計量を上回り、世界1位の取扱量を誇る。

空運についても、シンガポールのチャンギ空港は延べ72社の航空会社によって24時間、世界145以上の都市へ就航する。こうした環境が評価され、英国スカイトラックス社による世界の国際航空の総合ランキングにおいて07年・08年と2年続けて1位となっている。

通信の分野でも、全家庭に光回線が整備され、街中には無線LANによって多くの場所で自由にインターネットが利用できる。携帯電話の普及率は06年に100%超となっている。

金融、貿易、通信を中心とした競争力と経済政策・政治的安定性が評価され、ビジネス環境の総合ランキングにおいても世界1位の評価となり、今や新興国ではなく、アジア有数の経済先進国と捉えるべきだろう。

東アジア 順位	1975年			1995年			1995年			2006年		
	世界 順位	港	取扱量	世界 順位	港	取扱量	世界 順位	港	取扱量	世界 順位	港	取扱量
1	3	神戸	806	3	香港	2,289	1	香港	12,660	1	シンガポール	29,192
2	4	香港	802	4	高雄	1,901	2	シンガポール	10,800	2	香港	22,427
3	13	東京	359	5	神戸	1,862	3	高雄	5,232	3	上海	18,084
4	15	横浜	329	6	シンガポール	1,699	5	釜山	4,803	4	深圳	16,197
5	21	基隆	246	9	横浜	1,327	8	横浜	2,757	5	釜山	11,643
6	24	高雄	225	11	基隆	1,158	12	東京	2,177	6	高雄	9,471
7	28	シンガポール	192	12	釜山	1,148	13	基隆	2,170	13	青島	6,307
8	37	名古屋	134	14	東京	1,004	16	マニラ	1,699	14	ポータル	5,544
9	38	大坂	133	24	マニラ	505	19	上海	1,527	15	寧波	5,208
10	44	マニラ	95	34	大坂	423	22	名古屋	1,477	16	天津	4,801
										22	東京	3,593
										27	横浜	2,673
										34	名古屋	2,491
										39	神戸	2,262

備考：塗りつぶしは、我が国コンテナ港。

資料：The National Magazine Co.Ltd「Containerisation International Yearbook (各年別)」。

	ビジネス環境の容易さ (総合ランキング)	開業面	採用面	貸出 (getting credit)	税制面
シンガポール	1	9	1	7	2
ニュージーランド	2	3	13	3	9
米国	3	4	1	7	76
香港	4	13	23	2	3
デンマーク	5	18	10	13	13
英国	6	6	21	1	12
カナダ	7	2	19	7	25
アイルランド	8	5	37	7	6
豪州	9	1	8	3	41
アイスランド	10	14	42	13	27
ノルウェー	11	28	94	36	16
日本	12	44	17	13	105
フィンランド	13	16	127	26	83
スウェーデン	14	22	107	36	42
タイ	15	36	49	36	89
スイス	16	35	20	26	15
エストニア	17	20	156	48	31
グルジア	18	10	4	48	102
ベルギー	19	19	38	48	65
ドイツ	20	71	137	3	67

資料：City of London "The Global Financial Centres Index 3" (2008年3月)。
原出所：世界銀行データ。

まとめ

中国、インド、シンガポールの3カ国の経済状況について考察し、中国は製造業を中心とした輸出産業、インドはIT産業・サービス産業といった内需産業、シンガポールは金融、貿易、通信にそれぞれ強みを有し、経済成長を遂げている事が把握できた。

下記は、日本貿易振興機構(JETRO)が国内733社からアンケートで得たアジア主要国のビジネス環境の魅力度についての集計結果である。上記に挙げた3カ国はそれぞれ別々の分野で魅力を有している事がわかる。

順位	消費市場の大きさ		消費市場の成長性		語学上の障害が低い		教育水準が高い	
1位	中国	75.4%	中国	65.3%	シンガポール	33.6%	シンガポール	42.3%
2位	インド	65.2%	インド	64.8%	フィリピン	25.3%	インド	17.6%
3位	インドネシア	26.9%	ベトナム	43.2%	インド	23.8%	ベトナム	13%
4位	タイ	14.5%	タイ	28.4%	マレーシア	18.6%	タイ	8.4%
5位	ベトナム	14%	インドネシア	28.4%	ベトナム	4.5%	マレーシア	7.2%

順位	優遇措置・インセンティブが充実している		ビジネスコストが安い		現地情報やサービスを入手しやすい		市場の閉鎖性・特殊性が少ない	
1位	シンガポール	8.4%	ベトナム	40.8%	シンガポール	28.3%	シンガポール	36.7%
2位	タイ	8.1%	中国	25.6%	タイ	13.5%	タイ	17.8%
3位	ベトナム	5.1%	インドネシア	23.9%	マレーシア	10.2%	マレーシア	15.5%
4位	マレーシア	2.7%	タイ	22.3%	中国	7.2%	インドネシア	5.3%
5位	フィリピン	2.1%	フィリピン	17.5%	フィリピン	3.6%	ベトナム	5.1%

中国は、市場規模、成長性、ビジネスコストの低いという面での魅力が高い一方で、教育水準、語学の障害の面でランク外となっている。

逆に、シンガポールは中国がランクしていない分野で全てランキング1位となっている。魅力の低い点としては、ビジネスコストと市場規模・成長性の分野であるが、ビジネスコストはインフラ(基盤)が整うにつれて高くなる傾向にある。このため、新興国の選別として、ビジネスコストは低くないが整備されたビジネス環境と、ビジネス環境は不十分でもビジネスコストの低い環境という分け方が出来る。

インドについては、中国の魅力とシンガポールの魅力をバランスよく持ち合わせた結果となっている。インド市場は、自動車メーカーのスズキの成功を足がかりに日本の製造業が次々と進出する流れとなっている。世界同時不況の状況にある今年度も、インドの潜在的成長性を享受する狙いから、製薬企業の第一三共がインドの製薬メーカーを4,500億円余りで買収、NTTドコモがインドの携帯電話メーカーへ約1,450億円を出資し、今後積極的にインド市場の開拓を狙うとの報道がされる等、インド経済への期待は他の2カ国に比

べ高いと推測される。また、高度な IT 技術と語学力を有するインドの人材が世界から注目され、人材の争奪になる時期が到来するとも考えられる。

経済の低迷が続く日本は、成長率の変動は大きいものの、長期的な成長が見込める新興国の旺盛な需要を取り込むことが、今後も必要不可欠である。そんな中で、今回採り上げた 3 カ国は、開かれた国づくりによる外資企業の参入を積極的に受け入れ、日本のモノづくり、技術力を国内に取り込みたいとする声も多く聞かれる国々とされる。

米国とは経済・安全保障等で強い協力関係が結ばれているが、アジアの新興国との経済連携は、歴史的・政治的諸問題で、後手にまわっているのが現状である。米国中心の協力関係から、アジアの新興諸国とも EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)を積極的に締結し、新たな経済成長の方向性を示す事を次期政権に期待したい。

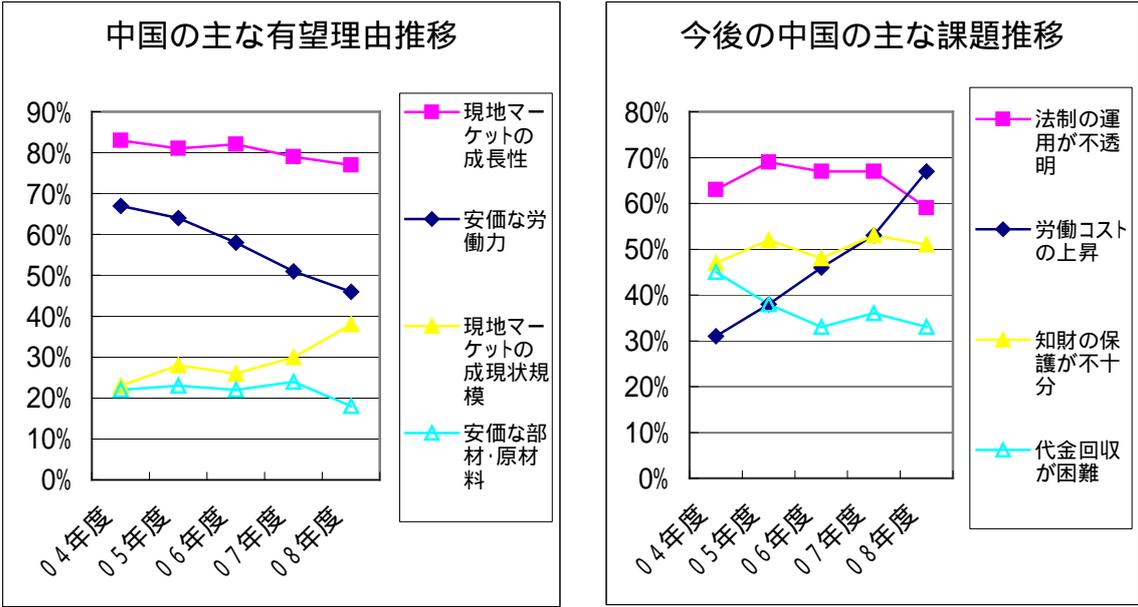
最後に、アジアの振興国について次頁に各人で自由に記述していく。

コメント

川邊

今年度の新興国経済は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により経済成長に限りが見えた年となった。経済がグローバル化し新興国と呼ばれる国々も例外なく経済に悪影響が及んでいる。その中で特に中国経済の変化が著しく悪化していると思われる。

下記の表は国際協力銀行が纏めた主要日本企業の中国に対するアンケート調査である。中国の主な有望理由推移では、「安価な労働力」「安価な部材・原材料」が大きく減少に転じている。逆に、「現地市場の成長性」は一貫して高水準であることに加え、「現地市場の現状規模」が上昇しており、中国投資の目的などの変化がうかがえる結果である。今後の中国の主な課題推移では、従来は、「法制の運用が不透明」、「知財の保護が不十分」、「代金回収が困難」が特に指摘が多い課題であったが、08年度は「労働コストの上昇」が急上昇しそれら3項目を上回る結果となっている。世界の工場と呼ばれた中国は、労働コスト及び原材料価格の上昇に見舞われている。中国への直接投資が近年拡大していることが当レポート6ページ表にも記載してあるが「中国直接投資の一国集中傾向」が変わり始めたことアンケート結果でも確認できた。



同じく当レポート6ページ表で中国以外のインド、シンガポールなど他の新興国向け投資が増え、中国以外の新興国経済の飛躍が伺える。中国経済の地位が徐々に下がり、相対的にインド、シンガポール、ベトナムの経済的地位が増すと考えられる。来年度も世界経済の停滞は避けられないとの評論家の意見が多数であり、新興国経済の大きな変化があることは間違いないだろう。

安西

新興国の急激な経済発展は、マスメディア特集を組む等して紹介されてきた。特に成長の著しい新興国は、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)、VISTA(ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、アルゼンチン)として新たにマスコミによってひと括りにされるまでになった。また、BRICs、VISTA 諸国の債券、証券に投資した投資信託が数多く販売されるまでになった。

新興国の経済成長を下支えしたのは、先進国の大企業である。新たな市場の創出、人件費が安い国に海外進出が盛んになった。衣類などは先進国の需要によって新興国の新たな産業として確立された。新興国の経済成長は、先進国の特需が支えたと言ってもいいだろう。

昨今の景気後退、生産縮小、アメリカの大手自動車会社の先行きによっては新興国もしわ寄せを受けるだろう。消費意欲が落ち込みモノが売れなくなった今を考えれば、以前のように右肩上がり続けるのは困難であろう。新興国がこの局面を自国の努力のみで乗り切れるのかは疑問である。

レポートには、アジア諸国が魅力的であり、特にインド、中国、シンガポールの特色を触れていた。新興国の魅力とは対照的に、金融危機が起きた事により、新興国の証券市場は急落を見せ、その急落は証券市場の他に通貨の下落、政策金利の引き下げも呼んだ。短期間に急激な成長を見せた事が、インフレーションを引き起こした。株価、通貨の下落、インフレの進行と経済成長を抑制する材料ばかりである。

以上の事を鑑みれば、世界全体で景気が落ち込み始めている。先進国がつまずいた事で、アジアや新興国が好調というのは、以前までの説明で、今後の説明にはならない。テレビに目を移せば、会社 工場閉鎖、生産量の減産、人解雇といったニュースを毎日のように見たり聞いたりしているだろう。これは、日本のテレビ局のみならず F2、BBC も伝え、以前の好景気が虚像であったかのような状況である。

この状況はアジアにあっても例外ではない。よって新興諸国の成長が鈍化する事は逃れない。不景気、人口増加、により食糧危機に直面する国がでてくるだろう。いずれにしても 2009 年は、混迷な時代の幕開けとなるだろう。

樋口

12/24 日の日経新聞朝刊の一面に、国際協力銀行が途上国ビジネスの支援として、これまで認められていなかった途上国に進出している日本企業に直接融資する制度を打ち出すとの記事があった。新興国が有する潜在的な経済成長力が 21 世紀に入り本格化し、世界経済の成長に欠くことの出来ない勢力にあるという事を改めて感じた。

原油価格等の高騰に依存する形で経済成長を遂げてきた中東諸国及びロシアは、金融危機と資源バブル崩壊を同時に受けている。世界最高層の摩天楼とも言われるブルジュ・ド

バイを筆頭にオイルマネーで派手な埋め立て開発を行ってきたドバイの現状は、開発中の案件は金融危機により建築資金が滞り中断され、完成したビルも転売目的で購入されたが買い手がつかず空きビルの状態との報道がされている。ドバイは典型的な例であるが、今後は新興国と呼ばれる国々でも経済成長力にバラつきが生じ、発展を続けていく新興国と経済の舵取りが難しくなる新興国との二極化になるのではないかと予想する。

日米欧の物価がデフレ傾向を強め、景気低迷が長期化するとの観測が広まっている。新興国についても、トヨタがインドの自動車工場の新設を見直し、ホンダがトルコの生産規模の縮小を打ち出す等、風向きが変わり始めている。

しかし、今回の世界同時不況が起きても、新興国の市場規模の大きさ、豊富な労働人口と安価な物価水準等の魅力は強く、世界景気が回復する時には新興国の経済状況はそれ以上に好転すると予想される。

円高の状況が続き、輸出産業が厳しい環境に置かれているとの報道がされる毎日であるが、日本から海外へ投資する環境として、円高は歓迎できる事象である。2～3年前まで、新聞紙上に毎日のように宣伝されていた新興国向けの投信は陰を潜め、安全度の高い公社債向けの投信の宣伝になっているが、基準価格が下がった新興国向けの投信を購入するタイミングとして考えるのも一つの発想ではないかと思う。

今回のレポートの作成を通じて新興国経済に興味を持つ事ができた。勉強の一環として、インド向けの投資信託を長期目的で購入し、経済状況を見守っていきたいと思う。

以上

参考文献

経済産業省統計資料
UNCTAD 国連貿易開発会議統計資料
国際電気通信連合統計資料
(社)日本自動車工業会統計資料
東洋経済新報社 海外進出企業総覧
CEIC データベース
IMF 統計資料
財国際貿易投資研究所統計資料
シティ・オブ・ロンドン 統計資料
日本貿易振興機構(JETRO) 統計資料
日本経済新聞 国際面

1月金融・経済レポート予定

担当者 川邊

テーマ 今年の株式市場の見通しについて